

新指導基準等の
適用開始！

いまこそ 味方につけたい 下請法

下請事業者の価格転嫁円滑化などを目的に、近年、下請法の運用基準の改正や指導基準の変更が相次いでいます。そして、ことし11月から、指導基準の変更により、サイトが60日を超える約束手形、電子記録債権、または一括決済方式による支払いが行政指導の対象となります。新たな指導基準が適用される下請法について、中小企業が押さえておくべきポイントと、取引適正化のための活用法を解説します。

日比谷T&Y法律事務所
弁護士

植松 勉

① 中小企業を
取り巻く環境と
下請法の運用

② 下請法における
「運用基準」
「労務費指針」の改正等

③ 下請法における
「指導基準」の変更
(令和6年11月1日より)

④ 下請振興法に基づく
「振興基準」の
改正ポイント



1 中小企業を取り巻く環境と 下請法の運用

下請法の 運用等をめぐる動き

近時、下請法（正式名称は「下請代金支払遅延等防止法」）に関して公正取引委員会（以下「公取委」といいます）が定めた「運用基準」や「指導基準」の改正・変更が相次いでいます。

こうした改正・変更は、「コストアップに伴う価格転嫁の円滑化」や「支払条件に関係した下請事業者の資金繰りの負担」などの課題に対処するためのものです。

また、令和6年7月には、これらの課題の抜本的解決を目的として、「下請」という用語の見直しも含めて、下請法の改正に向けた「企業取引研究会」が設置・開催されるなど、下請法をめぐっては目まぐるしい動きが見られます。

そこで本稿では、下請法の概要を確認したうえで、近時のコストアップなど中小企業を取り巻く環

境のなかで、下請法がどのように運用され、各企業はそうした運用にどのように対応し、またはそうした運用をどのように活用すべきなのかを解説します。

また、下請関係にある中小企業に対しては、下請法による取引の公正化のみならず、下請振興法（正式名称は「下請中小企業振興法」）による下請関係の改善なども図られています。

この下請振興法に基づき定められている「振興基準」は、近時の下請法の運用基準・指導基準の改正・変更と連動して改正されています。本稿では、この振興基準についても最後に簡単に触れます。

下請法とは

下請法は、取締法規（一定の行為を禁止・制限するルール）の1つで、親事業者の下請事業者に対する不当な取引を禁止し、違反が

あると、主に公取委がその違反を取り締まるというものです（具体的な取締りとして、立入検査、勧告、企業名公表など）。

同じく公取委が取締りの権限をもつ独禁法（正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」）を補完する法律として、昭和31年に制定されました。

独禁法は、不公正な取引方法などを禁止して、公正で自由な競争を促進することなどを目的として定められた法律ですが、この独禁法の禁止する不公正な取引方法の

1つとして、「優越的地位の濫用」という類型があります。

この「優越的地位の濫用」とは、「自己の取引上の地位が相手方に優越している者（大企業など）が、取引の相手方に対し、その地位を利用して、正常な商慣習に照らして不当に不利益を与える行為」のことをいいます。

しかし、こうした定めは抽象的で認定も容易ではありません。「優越的地位」にあることの認定、「濫用」に該当する行為の認定など、なかなかやっかいな線引きとなることは想像できるのではないのでしょうか。

そこで、優越的地位の濫用が生じやすい親事業者・下請事業者間の取引について、取締りの対象となる「取引」と「行為」を具体的に定め、取締りを容易にしたのが下請法です。

まず、下請法の取締りの対象

図表1 取締りの対象となる取引

- 以下の親事業者が、以下の下請事業者に発注する、①物品の製造委託、②物品の修理委託、③情報成果物作成委託（プログラム作成に係るもの）、④役務提供委託（運送・物品の倉庫における保管・情報処理に係るもの）

【親事業者】

資本金3億円超

資本金1000万円超3億円以下

【下請事業者】

→ 資本金**3億円以下**（個人を含む）

→ 資本金**1000万円以下**（個人を含む）

- 以下の親事業者が、以下の下請事業者に発注する、⑤情報成果物作成委託（プログラム作成に係るものを除く）、⑥役務提供委託（運送・物品の倉庫における保管・情報処理に係るものを除く）

【親事業者】

資本金5000万円超

資本金1000万円超5000万円以下

【下請事業者】

→ 資本金**5000万円以下**（個人を含む）

→ 資本金**1000万円以下**（個人を含む）

※親事業者が、取締りの対象となることを避けるために、資本金3億円以下の子会社を通じて資本金3億円以下の下請事業者に上記①～④を発注する場合、または親事業者が資本金5000万円以下の子会社を通じて資本金5000万円以下の下請事業者に⑤⑥を発注する場合にも、一定の要件の下で、下請法が適用されることがあります（いわゆるトンネル会社規制）。

図表2 親事業者の義務

義 務	概 要
書面の交付義務	発注の際は、一定の発注内容を記載した書面を交付すること
支払期日を定める義務	下請代金の支払期日を給付の受領後60日以内に定めること
書類の作成・保存義務	下請取引の内容を記載した書類を作成し、2年間保存すること
遅延利息の支払義務	支払いが遅延した場合は遅延利息を支払うこと

図表3 親事業者が禁止される行為

禁止行為	概 要
受領拒否	注文した物品等の受領を拒むこと
下請代金の支払遅延	下請代金を受領後60日以内に定められた支払期日までに支払わないこと
下請代金の減額	あらかじめ定めた下請代金を減額すること
返品	受け取った物を返品すること
買いたたき	類似品等の価格または市価に比べて著しく低い下請代金を不当に定めること
物品の購入強制・役務の利用強制	親事業者が指定する物・役務を強制的に購入・利用させること
報復措置	下請事業者が親事業者の不正な行為を公取委などに知らせたことを理由としてその下請事業者に対して、取引数量の削減・取引停止等の不利益な取扱いをすること
有償支給原材料等の対価の早期決済	有償で支給した原材料等の対価を、当該原材料等を用いた給付に係る下請代金の支払期日より早い時期に相殺したり支払わせたりすること
割引困難な手形の交付	一般の金融機関で割引を受けることが困難であると認められる手形を交付すること
不当な経済上の利益の提供要請	下請事業者から金銭、労務の提供等をさせること
不当な給付内容の変更・不当なやり直し	費用を負担せずに注文内容を変更し、または受領後にやり直しをさせること

となる「取引」は、前ページ図表1のとおり、親事業者と下請事業者の「資本金の額」と「取引の内容」により明確に定められています。取引の対象となる行為も、図表2・3のとおり、「守るべき義務（したがって、義務違反行為が取締りの対象行為となる）」と「禁止行為」として、具体的に定められています。

独禁法の「濫用」とは異なり、具体的な定めとなっていることを確認してください。

下請法は、独禁法の禁止する「優越的地位の濫用」と補完関係にあることから、この両者はあわせて言及されるケースが多くあります（本稿でも、あわせて言及します）

る場面があります。

運用基準と指導基準

下請法は取締法規の1つであることから、下請法という法律本体とは別に、解釈の違いなどから取締りが偏ることがないように、解釈の詳細などを定めた運用基準（通達）や、これに基づく指導基準などが定められています。

この運用基準や指導基準などに、近時、改正・変更が相次いでいるのです。本稿では、こうした運用基準・指導基準などの改正・変更について、その背景に言及しつつ解説します。

2 下請法における「運用基準」「労務費指針」の改正等

価格転嫁円滑化に向けた公取委の取組み

改めて述べるまでもなく、現在のわが国は、コスト上昇の局面にあります。このため、政府は、中小企業が労務費・原材料費・エネルギーコストなどの上昇分を適切に価格に転嫁できるように、「取引事業者全体のパートナーシップによる、適切な価格転嫁のための

環境の整備」を進めています。令和3年12月27日には、閣議了解を得た「パートナーシップによる価格創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が策定され、政府はこれに一体となつて対応することを決めています。

このパッケージは、内閣官房・消費者庁・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・公取委の連名で公表されており、図表4の取組みが挙げられています。

図表4 パートナーシップによる価格創造のための転嫁円滑化施策パッケージ

1 政府横断的な転嫁対策の枠組みの創設【内閣官房】
2 価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化【公取委・中小企業庁・事業所管省庁】
3 労働基準監督機関における対応【厚生労働省】
4 公共調達における労務費等の上昇への対応【デジタル庁・経済産業省・厚生労働省等】
5 公共工事事品質確保法等に基づく対応の強化【国土交通省】
6 景品表示法上の対応【消費者庁】
7 大企業とスタートアップとの取引に関する調査の実施と厳正な対処【公取委】
8 パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性強化【中小企業庁・経済産業省等】
9 関係機関の体制強化【公取委・中小企業庁・厚生労働省】
10 今後の検討課題（「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の改正）【公取委】

※【 】内は担当省庁などを示しています。

図表5 優越的地位の濫用等として問題となるケース

① 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコスト上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと
② 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと

図表6 市価の把握が困難な場合の著しく低い下請代金の額

ア 従前の給付に係る単価で計算された対価に比し著しく低い下請代金の額
イ 当該給付に係る主なコスト（労務費、原材料価格、エネルギーコスト等）の著しい上昇を、たとえば、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの経済の実態が反映されていると考えられる公表資料から把握することができる場合において、据え置かれた下請代金の額

このパッケージに含まれる取組のうち、公取委が担当する「価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化」には、執行を強化する前提として独禁法・下請法の適用や解釈の明確化が盛り込まれています。このため、公取委は下請法の運用基準の改正や、公取委のウェブサイトに掲載している「よくある

質問コーナー（独占禁止法）」の更新を通じて、独禁法・下請法の適用や、解釈の明確化に取り組んでいます。

(1) 運用基準の改正

公取委は、令和4年1月26日、下請法の通達である「運用基準」（正式名称は「下請代金支払遅延

等防止法に関する運用基準」の第4・5(2)ウおよびエを改正し、さらに同年2月16日には、公取委のウェブサイト「よくある質問コーナー（独占禁止法）」のQ20を更新して、図表5の①と②について、独禁法違反（優越的地位の濫用）または下請法違反（買いたたき）として問題となるおそれがあ

ることを明確に示しました。さらに、公取委は、下請法の禁止する「買いたたき」（図表3）として取り締まることのあるケースについて、令和6年5月27日に、次のとおり運用基準の第4・5(1)を改正しています（令和6年5月27日公正取引委員会事務総長通達第4号）。

すなわち、運用基準では、「買いたたき」について、「下請事業者の給付の内容と同種または類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること」としています。そして、ここにいる「通常支払われる対価」とは、「当該下請事業者の属する取引地域において一般に支払われる対価（いわゆる市価）」を指します。

ただし、この「市価」を把握することが困難である場合は、これまでは図表6の「ア」の金額をもって「通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額」として取り扱うこととしていました。

令和6年の改正では、この「ア」に加えて、「イ」についても、「通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額」として取り扱うことが明記されました。

(2) 労務費指針の策定・公表

運用基準の改正等とあわせて、公取委はコストアップ分の価格転嫁円滑化の取組みに関して、「特別調査」（令和5年12月27日独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査）を行なっています。

その結果によると、コスト別の転嫁率（転嫁の要請額に対して引き上げられた金額の割合）を中央値で比較した場合、原材料価格の転嫁率が80%、エネルギーコストのそれが50%であったのに対し、労務費のそれは30%にとどまっており、労務費の転嫁が進んでいないことが明らかになりました。

この結果を踏まえ、公取委は、内閣官房と連名で、令和5年11月29日に、「労務費指針」（正式名称は「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」）を策定・公表しています。

この労務費指針は、多くの場合、発注者（親事業者）のほうが取引上の立場が強く、受注者（下請事業者）からは労務費の価格転嫁を言い出しにくい状況であることについて、事業者に対して明確に認

識することをまず求めています。

そのうえで、同指針は、**図表7**のとおり、労務費の転嫁に係る価格交渉について、発注者および受注者がそれぞれ採るべき行動や求められる行動を12の行動指針として、該当する取組事例等とともに取りまとめています。

(3) 法執行の強化（取締りの強化）

公取委は、円滑な価格転嫁に向けて、以上のような運用基準の改正や労務費指針の策定・公表にとどまることなく、厳格な法執行に向けて、積極的に情報収集などを行ない、独禁法や下請法上問題となる事案については、対象となる事業者に対し、事業者名の公表を伴う命令、警告、勧告など、これまで以上に厳正な執行を行なっていくことを明らかにしています。

この宣言のとおり、公取委は、事業者間取引の実態を把握するため、「緊急調査」（独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査）や前出の「特別調査」を行ない、その結果に基づき、相当数の取引先について協議を経ない取引価格の据置きが確認された事業者などについて、その事業者名を公表しています（令和4年12月

27日には13社、令和6年3月15日には10社の事業者名が公表されています）。

親事業者・下請事業者の対応と活用のポイント

(1) 親事業者からみた対応のポイント

以上のように、公取委は、価格転嫁を妨げる下請法違反行為などに対して取締りを強化していますから、親事業者（労務費指針では、主に「発注者」）は、違反によって社会的信頼を失うリスクを回避するための対応が求められることになります。

デフレが長期化したわが国では、安く仕入れることを優先する取引が定着しているとの指摘がありますが、今後はそうした取引を見直していかないと、思わぬ法違反を指摘されかねません。

そのため、親事業者としては、運用基準や労務費指針の内容・考え方について、経営トップはもちろんのこと、交渉現場の担当者に至るまで十分に理解を浸透させることが求められます。研修を実施し、継続的に啓発するなどの取組みが重要になるでしょう。

また、以下では、労務費指針が発注者に求めている指針（図表7）のうちの①と③について、実務上の対応のポイントを示します。

指針① 本社（経営トップ）が関与すること

どのような法令に対するものであっても、コンプライアンス対応の第一歩として、まずは経営トップの関与が求められます。

労務費指針もその例外ではなく、取引上の立場が強いことの多い発注者の経営トップは、労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を決定し、それを社内外に示すことが求められています。

指針③ 受注者に説明・資料を求める場合は公表資料とすること

公取委が行なった特別調査では、受注者からの労務費の転嫁の求めに対し、発注者からコスト構造を明らかにする説明や資料の提出などを求められ、これを明らかにしたくない受注者が転嫁の要請を断念したという事例がみられたということです。

こうしたことから、労務費指針は、発注者が受注者に説明・資料を求める場合は、公表資料とすることを求めています。

図表7 労務費の転嫁に係る価格交渉時の行動指針

■発注者として採るべき行動／求められる行動

① 本社(経営トップ)が関与すること

例: 契約更新時を利用することにより、受注者からの要請の有無にかかわらず1年に1回以上の価格交渉をすること等を内容とする代表取締役からの指示を社内周知した。

② 発注者側から定期的に労務費転嫁について協議の場を設けること

例: 受注者に対し、労務費を含めたコストアップによる価格転嫁の必要性についての協議を呼びかける文書を定期的に送付している。

③ 受注者に説明・資料を求める場合は公表資料とすること

例: 最低賃金なり厚生労働省の統計といった公表資料から大まかな賃金の傾向が確認できれば、わざわざ受注者の労務費が実際に上がっているかといった個社の労務費の状況までは聞かずに受注者が求める額を受け入れることとしている。

④ サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行なうこと

例: 毎月実施している直接の取引先である受注者(一次取引先)との会合において、二次取引先以降の値上げも含めて当社に転嫁を求めてくるように声かけをしている。

⑤ 要請があれば協議のテーブルにつくこと

例: 受注者から従業員の賃金を引き上げるために翌期の契約金額の引上げを求められたところ、翌期の作業内容に変更はなかったものの、双方合意の金額にて取引価格を引き上げた。

⑥ 必要に応じて労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること

例: 労務費の転嫁のやり方が分からないと受注者から相談を受けた際、他の受注者による算定式として最低賃金の上昇率や物価上昇率を基に要請額を算定した例を紹介している。

■受注者として採るべき行動／求められる行動

① 国・地方公共団体の相談窓口などを活用すること

② 価格交渉において使用する根拠資料として公表資料を用いること

③ 適切なタイミングで自ら発注者に価格転嫁を求めること

④ 発注者から価格を提示されるのを待たずに自らも希望する額を提示すること

■発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

① 定期的にコミュニケーションをとること

② 価格交渉の記録を作成し、発注者と受注者の双方で保管すること

労務費指針は、発注者に対して、定期的に労務費転嫁について協議の場を設けることを求めつつ(発注者としての行動②)、受注者からも、労務費転嫁の交渉を申し出やすいタイミングを捉えて、交渉を行なっていくべきことを求めています。

交渉を行なうタイミングとしては、

なお、相談窓口としては、国・地方公共団体の窓口のほか、中小企業の支援機関(全国の商工会議所・商工会など)の窓口などがあります。

指針③ 適切なタイミングで自ら発注者に価格転嫁を求めること

ここにいる「公表資料」の具体例としては、最低賃金の上昇率や春季労使交渉の妥結額・上昇率を示す資料などが挙げられます。

発注者は受注者に対して、交渉の過程で、過度に詳細な労務費上昇の理由の説明や根拠資料を求めないように注意が必要です。

(2) 下請事業者からみた活用のポイント

他方、下請事業者(労務費指針

では、主に「受注者」は、労務費上昇分は自社の生産性や効率性の向上を図ることで吸収すべき問題であると諦めることなく、公取委の取締りの強化などを追い風としながら、積極的に親事業者と価格転嫁の交渉をしていくことが重要です。以下では、労務費指針が受注者に求めている指針(図表7)のうち①と③について、実務上の対応のポイントを示します。

指針① 国・地方公共団体の相談窓口などを活用すること

公取委の特別調査によると、発注者のみならず受注者にも、労務費上昇分は自社の生産性や効率性の向上を図ることで吸収すべき問題であるとの考え方があり、発注者と交渉をしていくという問題意識を持ちづらいとの声があったようです。

しかし、物価上昇に負けない企

業経営を行なうためには、生産性・効率性向上のみでは対処しきれないものと思われ、受注者としても積極的に発注者と交渉することが求められます。

労務費指針は、こうした考えの下、労務費上昇を理由とする価格転嫁交渉についてどのように臨めばよいかわかる受注者に対して、相談窓口の活用を促していますので、必要に応じて活用するとよいでしょう。

- i 発注者の会計年度に合わせる
- ii 定期の価格改定や契約更新に合わせる
- iii 最低賃金の引上げ幅の方向性が判明した後
- iv 受注者の交渉力が比較的優位

3

下請法における「指導基準」の変更

(令和6年11月1日より)

手形サイトが
60日以内に

下請法は、親事業者に対して、「下請代金の支払いについて、一般の金融機関で割引を受けることが困難であると認められる手形を交付すること」を禁止しています(割引困難な手形の交付の禁止)。

この「割引困難な手形」として、公取委は、これまで、「繊維業は90日、その他の業種については120日」を超える長期のサイトの手形を「割引困難な手形に当たるおそれがある」として指導の対象としてきました。

今日では、「手形」に加えて、下請代金の支払手段として用いら

であると思われる発注者の業務の繁忙期

といった例が示されています。

これらを参考に、労務費転嫁の交渉を発注者に申し入れるとよいでしょう。

れている「一括決済方式」および「電子記録債権」(以下では、「手形」とこれらをまとめて「手形など」といいます)についても、同様の方針で指導の対象とされてきました。

しかし、こうした長期のサイトの手形などが下請事業者の資金繰りの負担となっていることなどを踏まえ、令和3年3月には、おおむね3年以内を目途として、「業種を問わず、手形などのサイトを60日以内」に見直す旨の通達(令和3年3月31日20210322中庁第2号・公取企第25号)が示されました。

そして、令和6年4月、当該通達に沿って、手形などが下請代金の支払手段に用いられる場合の指

導基準が改められ、「業種を問わず、サイトが60日を超える手形など」を「割引困難な手形」などに該当するおそれのあるものとして指導対象とすることが示され、令和6年11月1日から運用されています(図表8)。

サイト短縮に向けた事業者の対応

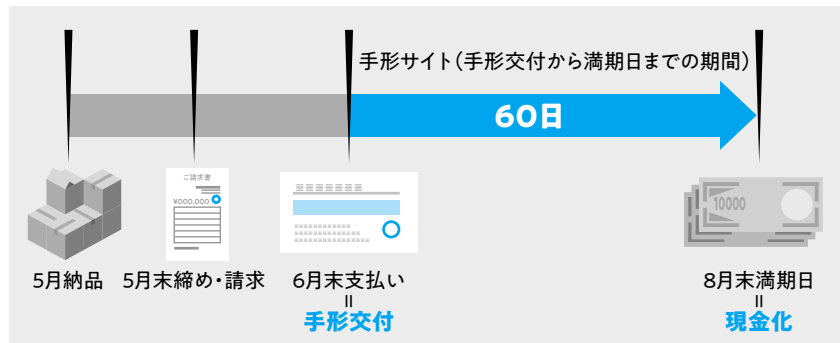
指導基準の変更に伴い、手形などを下請代金の支払手段に用いる事業者が、そのサイトを円滑に短縮するためには、自らが受け取る手形などのサイトについても短縮されることが重要となります。

こうしたことから、公取委は、中小企業庁との連名で、それぞれ関係する事業者団体や省庁などに通知し、「サプライチェーン全体でのサイト短縮の取り組み」について推進するための協力を依頼しています(令和6年4月30日20240423中庁第4号・公取企第153(155号))。

この通知は、公取委と中小企業庁の連名であり、かつ、協力依頼の内容として、「下請法対象外の取引」についても、手形などのサイトを60日以内に短縮することの

図表8 手形払い(サイト60日)の例

※月末締め翌月末手形払いの場合



出典:経済産業省「手形運用変更周知ポスター」をもとに作成

周知・要請が含まれている点に注意する必要があります。

「サプライチェーン全体」で手形などのサイト短縮に取り組むとなると、下請法対象取引のみに限定したのでは、不十分であることは明らかでしょう。各事業者は、この点を十分に意識して、対応する必要があります。

ちなみに、「手形」については

そもそも令和8年に廃止が予定されています（令和3年6月18日閣議決定「成長戦略実行計画」第10章3（3））。

そのため、サイト短縮もさることながら、手形を支払手段に利用している事業者は、その見直しを迫られることとなるでしょう。

4

下請振興法に基づく「振興基準」の改正ポイント

「振興基準」とは

「サプライチェーン全体における取引適正化」に取り組むためには、

- ① 下請適正取引などを推進するためのガイドラインや自主行動計画の策定・改定
- ② パートナリシップ構築宣言の推進
- ③ 下請振興法・業法などに基づく

図表9 振興基準が規定する事項

①	下請事業者の生産性の向上および製品もしくは情報成果物の品質もしくは性能または役務の品質の改善に関する事項
②	発注書面の交付その他の方法による親事業者の発注分野の明確化および発注方法の改善に関する事項
③	下請事業者の施設または設備の導入、技術の向上および事業の共同化に関する事項
④	対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項
⑤	下請事業者の連携の推進に関する事項
⑥	下請事業者の自主的な事業の運営の推進に関する事項
⑦	下請取引に係る紛争の解決の促進に関する事項
⑧	下請取引の機会の創出の促進その他下請中小企業の振興のため必要な事項

く取組みの推進・見直し

などの対応が考えられます（企業取引研究会の第2回会議資料1）。

このうち、下請振興法については、これを補う「振興基準」（下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準）が、これまで述べてきた下請法の運用基準・指導基準と連動する格好で改正されています。

そこで、最後に、この「振興基準」について簡単にコメントしたいと思います。

「振興基準」は、下請振興法3条1項により設けられたガイドラインで、サプライチェーン全体の競争力向上に向けて、「下請取引における下請事業者の事業運営の方向性や親事業者が行なう発注などの在り方」を示したものです。具体的には、図表9の事項について規定しています。

下請振興法は、下請法とは異なり、「資本金が自己より小さい中小企業などに対する製造委託など」の幅広い取引を対象としており、「振興基準」も同様の取引を対象としています。

また、下請法とは異なり取締法規ではないので、そのガイドラインである「振興基準」の違反に対

してペナルティは設けられていません。

ただし、主務大臣（下請事業者・親事業者の事業を所管する大臣）が指導・助言を行なうケースがあります。

改正の概要

この「振興基準」の定める事項のうち、図表9の④「対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項」については、労務費指針の活用を促進し、労務費の価格転嫁推進などを目的として、令和6年3月25日に一部が改正されています。

さらに、「振興基準」は令和6年11月1日にも改正されており、改正後は、本稿で示した下請法の運用基準・指導基準の改正・変更後の内容と同様のものとなっています（「買ったとき」に該当するケースの明確化、手形などのサイトを60日以内とするなどの徹底などが改正内容）。

各企業は、下請法対象外の取引についても、価格転嫁の交渉を求め、または誠実に応じることなどが求められます。